

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

2 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,257.20 (27 日)	1,203.65 (1 日)
国内建値(円/g)	: 4,563 (28 日)	4,423 (1 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 112.75 (7 日)	115.50 (15 日)

2 月の海外金相場は 1 日に\$1,210.00 でスタート、上旬は、ドル安の進行と入国制限などのトランプ米大統領の政策に対する警戒感から緩やかに上昇し、8 日に\$1,240 水準と前年 11 月中旬以来約 3 か月ぶりの高値をつけた。この間、3 日に発表された米雇用統計で賃金上昇率が鈍化し、市場で米連邦準備理事会(FRB)による早期の追加利上げ観測が後退したことも金相場上昇の支援材料になった。

中旬に入ると、10 日の日米首脳会談の共同会見でトランプ米大統領が税制改革に意欲を示したことから、米政権による大型減税の期待感により米株式相場やドル相場が上昇したことで金市場から投機資金が流出、金相場は緩やかな下落基調を示した。だが、17 日にはまたも米トランプ政権の政策運営を巡る不透明感が意識され、米株式相場も弱含んだことでリスク回避の投機資金が金へ流入、\$1,240 水準へ反発した。

下旬は価格水準をやや下げ、小動きに終始したが、23 日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨公表後、外国為替市場でドルが主要通貨に対して下落したことから反発、24 日に\$1,255.35 まで上昇し、8 日同様、3 か月ぶりの高値となった。FOMC の議事公表により 3 月の米利上げ観測が後退したことが金相場上昇につながった。28 日には米財政収支の悪化が見込まれドル安が進むなか、\$1,255.60 をつけて越月した。

2. 為替相場推移

2 月の為替相場は\$1=114.08 円(TTS 相場、以下同じ)でスタート、初旬は 1 日発表した米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明に 3 月以降の追加利上げについて踏み込んだ内容が見当たらなかったことため、やや円高基調で推移した。その後 8 日には、3 日発表の 1 月の米雇用統計で、平均時給が伸び悩み米連邦準備理事会

(FRB)の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まったことから、円は\$1=112.75円まで反発し、前年11月末以来約2か月強ぶりの円高・ドル安水準となった。

ところが、中旬に入ると、10、11日の日米首脳会談でトランプ米大統領による円相場へのけん制発言がなかったことから、為替市場はやや円安基調へ転換した。15日には、イエレンFRB議長が14日の米上院での議会証言で、早期の追加利上げに前向きな姿勢を示したことから米債券市場で長期金利が上昇したため、日米金利差の拡大を改めて意識した円売り・ドル買いが優勢になり、相場は\$1=115.50円と約2週間ぶりの円安・ドル高となった。しかし、その後米株式の軟調相場やフランス大統領選など欧州政治の先行き不透明感等から円が反発、20日には\$1=113.88円となった。下旬は小動きだったが、24日には米国の早期利上げ観測の後退を受けた米金利低下で、日米金利差の拡大ペースが鈍化するとの見方が広がり、ほぼ20日と同水準の\$1=113.86円をつけた。月末は小動きで28日に\$1=113.56円をつけて越月した。

対ユーロでも、欧州の政治情勢を巡る警戒感の高まり等から円高基調で推移した。初旬の€1=123円水準から下旬の€1=120円水準へ円は上昇した。

【国内】

1. 建値推移

2月の国内金山元建値は1日に4,423円/g(グラム)でスタートしたが、この価格が月間最安値で、月末にかけてほぼ一本調子で上昇した。週明けの13日には前年7月以来の4,500円台を回復し、その後も海外相場の上昇と為替要因から徐々にその価格水準を切り上げ、28日には4,563円と月間最高値をつけるとともに、13日と同じく、前年7月以来7か月ぶりの高値となって越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2017年1月分=平成29年1月分)

生産	:	9,466 kg	(前月比 3.2%減、前年比 2.0%増)
出荷	:	9,049 kg	(前月比 1.6%増、前年比 5.5%減)
在庫	:	7,044 kg	(前月比 6.3%増、前年比 42.7%増)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

1月の生産は前月比減だが、前年同月比は4か月連続増と堅調。出荷は円建て価格が上昇するも、前月の反動から微増となった。しかし、前年同月比では3か月ぶりの減。在庫は4か月連続で増加、前年同月比も同じく4か月連続増で、10か月ぶりの高水準在庫。

銅

【海外】

2017年2月のLME銅相場は世界2大銅鉱山の供給停止を主因に2015年6月以来の\$6,000/t水準に上昇した。

BHP ビリトンのエスコンディーダ鉱山(チリ)では新労働協約更改交渉が決裂し、労組は2月9日からストライキを開始し、会社側は安全上の理由から操業を停止した。チリ労働関係法によれば、会社側はスト開始後15日間代替労働者を補充することができず、1か月後までストライキ労働者を職場復帰させることができない。フリーポートマクモランはインドネシア政府により1月12日以降、銅精鉱輸出が禁止されたため、グラスベルグ鉱山(インドネシア)で40%の減産を実施し、10日から精鉱生産を停止、17日に不可抗力条項を発動した。2鉱山合計で世界生産の能力の8%を占める。

米国の経済動向については、2月の新規失業保険申請件数が1973年以来の低水準で推移し、1月の非農業部門雇用者数は4か月ぶりの高水準となった一方で、失業率は4.8%と2か月連続で上昇した。利上げをめぐるのは、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で利上げ継続の可能性を示し、前回の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では早期利上げ実施の可能性が確認された。

中国経済をめぐるのは、人民銀行が定例オペ(公開市場操作)を行う際のリバースレポ金利を引き上げた。不動産バブルを抑制し人民元を阻止する狙いとみられる。

月末にかけては、28日夜に予定されるトランプ米大統領の議会演説で大型減税やインフラ投資など景気拡大策が打ち出される期待感が高まり、ダウ工業株平均は24日まで11営業日連続で最高値を更新した。

エスコンディーダ、グラスベルグ鉱山以外の供給障害要因としては、アングロアメリカンが2月20日、エルソルダード銅鉱山(チリ)の生産を停止したと発表した。生産を維持するための操業計画変更許可申請がチリ鉱山地質局に却下されたことによるもの。同社は却下通知書を精査し、異議申し立てまたは計画の見直しを検討する。

三菱マテリアルは2月1日、子会社PTスメルティングのグレシック銅製錬所(インドネシア)が労組のストライキに見舞われていることを確認した。このため、精製工程を除く操業が1月19日以降停止された。フリーポートマクモランは2月13日、PTスメルティングから同製錬所の操業を3月に再開すると通知されたことを明らかにした。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2016年1~11月の世界の銅鉱石生産は前年同期比5.2%増18,365千t、地金生産は2.4%増の21,344千t、消費は

2.3%増の21,437千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲122千tから▲92千tへと僅かながら供給不足で推移している。報告在庫は13.3%減の1,299千t、在庫/消費比率は3.1週間から2.7週間に低下した。

鉱石生産の内訳は精鉱が7%増加、SXEWは2%減少した。国別には過去2年間に新規稼働と能力増強のあったペルーが41%増加したほか、カナダ、インドネシア、米国が回復し、メキシコは能力増強により増加した。しかしながら、チリは4.3%減少し、コンゴ民主共和国は減産により5.5%減少した。地域別にはアメリカが6%、アジアは10.5%増加したが、アフリカは4%減少し、オセアニアとヨーロッパは横ばいであった。鉱山稼働率は84.7%から85.5%へと上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が3.2%増加したが、二次生産は1.6%減少した。国別には中国が6%、米国は10%増加、メキシコはSXEW生産能力の増強により16%増加した。チリは2%減少、日本は5%増加した。コンゴ民主共和国とザンビアは減産のため合計で12%減少した。地域別にはアメリカが2%、アジアは6%増加、アフリカは12%、ヨーロッパは3%減少、オセアニアは横ばいであった。精製工場の稼働率は85.0%から85.8%へとほぼ横ばいとなった。

消費は中国の見掛け消費が3.5%増加、中国を除く世界合計は実質的に横ばいであった。中国は生産が6%増加、ネット輸入は6%減少した。7～11月のネット輸入は年前半の水準を36%下回った。7～11月の見掛け消費は年前半の水準を7%下回った。米国は2%、日本は3%減少した。地域別にはアジアが3.5%増加(中国を除くアジアは3%増加)、ヨーロッパは2%(EUは1.5%)増加、アメリカは3%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/25	720	2/6	690	2/9	700	2/14	740	2/17	720	2/24	700
3/1	720										

2. 生産・出荷・在庫(2017年1月分=平成29年1月分)

生産	: 119,649t	(前月比 5.2%減、前年比 10.7%減)
出荷	: 109,139t	(前月比 11.9%減、前年比 12.8%減)
在庫	: 105,893t	(前月比 13.9%増、前年比 5.3%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成29年(2017年)1月の銅地金生産は前月比5.2%減、前年同月比10.7%減の119.6千tと玉野製錬所の操業トラブルが尾を引き前月比が再び減少、前年比も7か月ぶりに減少した。出荷は前月比11.9%減、前年比12.8%減の109.1千tとそれぞれ2か月連続と5か月ぶりの減少となった。内訳は内販が前月比5.0%減、前年比4.1%増の76.2千t、輸出は前月比24.5%減、前年比36.7%減の32.9千tと平成

27年(2015年)12月以来の低水準。内販のうち電線向けは前年比0.9%増の46.9千tで3か月連続の増加、伸銅品向けは11.9%増の25.8千tで8か月連続の増加。在庫は前月比が2か月連続の増加、前年比は2か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成29年(2017年)1月の銅電線出荷は前月比5.9%減、前年同月比0.8%減の53.7千t(推定)と2か月連続の減少となった。うち内需は前年比1.7%減の52.5千tで2か月連続の減少、輸出は62.6%増の1.2千tで2か月連続の増加。内需の部門別には、自動車は9か月連続、その他内需は3か月連続の増加となったが、電気機械と通信は3か月ぶり、建設電販は2か月連続、電力は5か月の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成29年1月の伸銅品生産は前月比2.7%減、前年同月比5.3%増の62.6千t(速報)と前年比は6か月連続の増加となった。うち内需向けは前年比3.9%増の51.8千tで6か月連続、輸出は12.8%増の10.8千tで3か月連続の増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が9か月連続、コネクタ向けの青銅板条は5か月連続、エアコン向けの銅管は4か月ぶりの増加、自動車端子向けの黄銅条も再び増加に転じた。

鉛

【海外】

2017年2月のLME鉛相場は前月に引き続き\$2,200~2,400/t圏を堅調に推移した。

米国の経済動向については、2月の新規失業保険申請件数が1973年以来の低水準で推移し、1月の非農業部門雇用者数は4か月ぶりの高水準となった一方で、失業率は4.8%と2か月連続で上昇した。利上げをめぐるでは、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で利上げ継続の可能性を示し、前回の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では早期利上げ実施の可能性が確認された。さらに、28日夜に予定されるトランプ大統領の議会演説で減税やインフラ投資など景気拡大策が打ち出される期待感が高まり、ダウ工業株平均は24日まで11営業日連続で最高値を更新している。

中国経済をめぐるでは、人民銀行が定例オペ(公開市場操作)を行う際のリバースレポ金利を引き上げた。不動産バブルを抑制し人民元を阻止する狙いとみられる。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016年の世界の鉛鉱石生産

は前年比 1.3%減の 4,704 千t、地金生産は 2.4%増の 11,093 千t、消費は 2.1%増の 11,082 千t、地金需給バランスは前年同期の▲23 千tが+11 千tへとほぼバランス推移した。

鉱石生産はアジアが 7.2%、アフリカは 2.1%増加したが、ヨーロッパは横ばい、アメリカは 4.2%、オセアニアは 30.3%減少した。国別にはオーストラリアがセンチュリー鉱山の閉山、グレンコアの鉱山の減産により減少、インド、メキシコも減少したが、中国の増加で一部相殺された。地金生産はアジアが 2.8%、アメリカは 2.5%、オセアニアは 13.8%増加し、ヨーロッパ、アフリカは横ばいであった。国別には韓国が新規製錬所の稼働で増加、オーストラリア、カザフスタン、米国も増加した。二次生産比率は 57.8%が 58.1%へとほぼ横ばいであった。消費はアメリカが 3.4%、ヨーロッパは 8.7%増加したが、アジアは横ばい、アフリカは 7.8%、オセアニアは 11.8%減少した。国別にはチェコ、イタリア、ポーランド、ロシア、英国、米国などが増加した。中国は減少に転じた。12 月末の地金の報告在庫は前年同月比 5.1%増の 478 千t、在庫/消費比率は 2.0 週間から 2.2 週間へとほぼ横ばい。

中国は鉱石生産が 9.0%増の 2,340 千t、鉛精鉱輸入は 26.3%減の 758 千t、地金生産は 4,665 千tでほぼ横ばい、地金のネット輸出は 42 千tから 10 千tに減少、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 1.5%減の 4,639 千tへと 3 年連続の減少となった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/4	289	1/11	306	1/19	318	1/25	329	2/1	325	2/8	320
2/14	335	2/20	314								

2 月は LME 鉛相場が上旬の \$2,300/t 水準から中旬には \$2,400 水準へ上昇後、下旬には \$2,200 水準へと下落したことから、鉛建値もその動きに合わせて推移した。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 1 月分=平成 29 年 1 月分)

生産	: 17,530t	(前月比 4.3%増、前年比 3.1%減)
出荷	: 19,226t	(前月比 9.3%増、前年比 13.6%増)
在庫	: 17,323t	(前月比 6.9%減、前年比 32.9%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

1 月の生産は 2 か月連続の前月比増だが、前年同月比では一部製錬所のトラブルが響き 3 か月連続の減。生産はここ数か月ほぼ同水準で推移。出荷は蓄電池の需要期終了にもかかわらず、前月比、前年同月比とも増。前月比、前年同月比ともに 2 か月ぶりに増加。蓄電池向けがオフシーズンでも堅調な内需を背景に好調さを維持。在庫は 5 か月連続で減少、前年同月比も 16 か月連続の減。在庫レベルは

2013年(平成25年)3月末以来の低水準。

3. 需要部門動向

1月の自動車生産台数は前年同月比3.8%増の761,130台となり、3か月連続で前年同月を上回った。

乗用車は前年同月比3か月連続でプラス、トラックは同5か月連続でマイナス、バスも同4か月連続でマイナスとなった。商用車の苦戦が響き輸出台数が減少に転じたが、小型車の生産が好調で全体をけん引した。

上述通り、1月の自動車輸出台数は前年同月比5.8%減の316,125台となり、6か月ぶりに前年同月を下回った。

一方、1月の二輪車生産台数は前年同月比10.4%増の54,523台と4か月連続で前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、12月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,669千個(前年同月比2%増)と2か月連続で増加し、自動車用以外の鉛蓄電池も647千個(同6%増)と5か月連続で増加した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで3,316千個(同2%増)と3か月連続で増加した。

一方、2016年(平成28年)の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で23,855千個(前年比1%増)と上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は7,637千個(同1%減)と2年連続で低下した。なお、鉛蓄電池の総出荷は31,492千個(同1%増)と再び増加に転じた。

2016年の自動車用鉛蓄電池生産(鉛量tベース)は2年連続で低下したが、その減少幅は僅かなものに留まった。

鉛関連製品生産統計

		12月	1月(速報値)
自動車	数量(台)	781,484	761,130
	前年同月比(%)	104.2	103.8
		11月	12月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	17,532	17,196
	前年同月比(%)	104.3	107.3

2016年(平成28年)暦年生産計:自動車用鉛蓄電池 185,262鉛量t(前年比0.7%減)。

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動向統計調査)

亜鉛

【海外】

2017年2月のLME亜鉛相場は前月比一段高の\$2,800~2,900/t圏を堅調に推移した。

米国の経済動向については、2月の新規失業保険申請件数が1973年以来の低水準で推移し、1月の非農業部門雇用者数は4か月ぶりの高水準となった一方で、失業率は4.8%と2か月連続で上昇した。利上げをめぐるのは、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が議会証言で利上げ継続の可能性を示し、前回の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では早期利上げ実施の可能性が確認された。さらに、28日に予定されるトランプ大統領の議会演説で減税やインフラ投資など景気拡大策が打ち出される期待感が高まり、ダウ工業株平均は24日まで11営業日連続で最高値を更新している。

中国経済をめぐるのは、人民銀行が定例オペ(公開市場操作)を行う際のリバースレポ金利を引き上げた。不動産バブルを抑制し人民元を阻止する狙いとみられる。

供給障害要因としては、ノランダインカムファンドのバレーフィールド亜鉛製錬所(加)で労働者年金制度をめぐる労使交渉が決裂し、労組が2月12日、ストライキを開始した。労組によれば、積立率が114%に達しているにもかかわらず、会社側は年金給付の引き下げを要求しているという。同製錬所はグレンコアカナダの子会社エレクトロリティックジンク(CEZ)により操業されている。

コリアジンク(韓国)は2月8日、亜鉛地金生産を2016年の650千tから2017年は600千tへと7.7%減産すると発表した。鉛、銀も減少する。減産は精鉱供給のタイト化によるもので、亜鉛のスポットTCは昨年1月の\$135~150/dmtから足下は\$25~40に低下している。2017年積み亜鉛TC交渉での鉱山側のイニシャルオファーは2016年積みを大幅に下回っている。コリアジンクが昨年テックリソーシズと合意した2016年積み条件は基準価格が\$2,000/t、TCは\$203であった。また、地金プレミアムも低迷を続けている。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2016年の世界の亜鉛鉱石生産は前年比横ばいの13,225千t、地金生産も13,663千tで横ばい、消費は3.6%増の13,949千t、地金需給バランスは前年同期の+189千tから▲286へと2年ぶりに供給不足に転じた。

鉱石生産はアジアが11.1%、アフリカは7.7%増加したが、ヨーロッパ、アメリカは横ばい、オセアニアは43.1%減少した。国別にはオーストラリアがセンチュリー鉱山の閉山、グレンコアの鉱山の減産で大幅に減少、リシーン鉱山が閉山となったアイルランド、インド、ペルーも減少した。一方、ボリビア、カナダ、中国、エリトリアは増加

した。地金生産はアジアが 2.2%、アフリカは 21.5%増加したが、ヨーロッパは 2.8%、アメリカは 5.7%、オセアニアは 5.9%減少した。国別には中国、韓国が増加したが、インド、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、フィンランド、フランス、日本、メキシコ、ポーランド、米国は減少した。消費はアジアが 6.6%、オセアニアは 33.1%増加、ヨーロッパは横ばい、アメリカは 8.1%、アフリカは 5.3%減少した。国別には中国、インドが急増したが、米国は在庫調整のため減少した。12 月末の地金の報告在庫は前年同月比 5.5%減の 1,384 千t、在庫/消費比率は 6 週間から 5.2 週間に低下した。

中国は鉱石生産が 18.8%増の 5,545 千t、亜鉛精鉱輸入は 40.5%減の 817 千t、地金生産は 7.1%増の 6,274 千t、地金のネット輸入は 9.8%減の 403 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 8.6%増の 6,724 千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

1/4	343	1/10	355	1/13	361	1/18	355	1/23	364	2/1	370
2/6	361	2/10	367	2/15	382	2/20	364	2/23	379	3/1	367

2 月は鉛相場と同様、LME 亜鉛相場が上旬の\$2,800/t 水準から中旬には\$2,900 水準へ上昇、その後下旬には\$2,800 水準へ再び下落したことから、亜鉛建値も概ねその動きに合わせて推移した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 1 月分=平成 29 年 1 月分)

生産	: 52,025t	(前月比 11.0%増、前年比 1.4%増)
出荷	: 41,611t	(前月比 11.4%減、前年比 2.9%増)
在庫	: 83,823t	(前月比 12.9%増、前年比 1.0%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

1 月の生産は各製錬所の順調な操業から前月比、前年同月比とも 2 か月連続の増。50 千 t 台は昨年 1 月以来 1 年ぶり、また 52 千 t は 2015 年(平成 27 年)3 月以来の高水準。出荷は前月の反動と年始休暇から前月比大幅減だが、価格先高感による買いもあったことで前年同月比は 3 か月連続の増とプラスを維持。在庫は生産増、出荷減から前月比増、前年同月比も 5 か月連続の増。

3. 需要部門動向

2017 年(平成 29 年)1 月の鉱工業生産指数は前月比 0.9%減、前年同月比 3.2%増の 99.8(季節調整済、2010 年=100 基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は 3 か月ぶりに低下したが、前年同月比は 3 か月連続のプラスとなった。モデルチェンジに伴う増産が一段落し、自動車の生産が 3 か月ぶりに減ったことが響いた。12 月に

伸びた化粧品関連や機械も、反動減で前月の水準を割り込んだ。経済産業省は基調判断の表現を前月と同じ「持ち直しの動き」に据え置いた。

1月の生産指数は全15業種のうち12業種が前月から低下した。輸送機械工業が前月比4.7%低下、乗用車の生産が減ったほか、エンジンなど自動車部品も減少した。化学工業も同3.5%低下、はん用・生産用・業務用機械工業も同1.7%低下した。一方、電子部品・デバイス工業は同5.7%上昇で、4か月連続の上昇となった。

1月の出荷指数は前月比0.4%減の98.5と2か月連続でマイナスとなったが、前年同月比は3.5%増と3か月連続のプラスとなった。

一方、在庫指数は前月比±0.0%の107.5と横這いとなった。在庫率指数は前月比1.7%増の111.4と2か月連続で上昇した。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、2月が前月比3.5%の上昇、3月は同5.0%の低下を見込んでいる。

12月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は2か月連続で前年同月比プラスとなった。しかし、数量は27か月連続で100万t台割れ。

2016年(平成28年)の生産は4年連続の前年実績割れ。

12月の伸銅品生産量は64,334t(確報値、前年同月比+6.7%、前月比▲4.5%)、2016年(平成28年)5月から8か月連続の前年同月比プラスで、回復基調が続いている。12月は銅条、黄銅棒が8か月連続の前年同月比プラス、銅管は3か月連続のマイナスも微減にとどまる。銅棒は13か月連続のマイナスとなった。内需向け52,744tで5か月連続の前年同月比プラス(+4.7%)。輸出向け11,590tで2か月連続の前年同月比プラス(+16.6%)。

黄銅製品では、黄銅条が7,688t、対前年比は5か月ぶりのマイナス(▲0.9%)、黄銅棒は15,913t、前述のとおり8か月連続の前年同月比プラスとなった。

2016年(平成28年)生産速報量は782,418t、前年比+2.2%。2年振りの増加となり78万t台に回復した。銅板・条・管、黄銅板・条・棒、青銅棒線が対前年比プラス、銅棒・線、黄銅管・線、青銅板条、洋白その他の板条・棒線がマイナスとなった。銅条が247,239t(+4.7%)で2年振りの増加、銅管も110,352t(+2.4%)で2年振りの増加、同じく黄銅棒も187,922t(+6.1%)で2年振りの増加となった。

2016年(平成28年)の黄銅製品全体の生産は331,803tとなり、2年ぶりに増加に転じた。

2016年(平成28年)の亜鉛ダイカスト生産は6年連続の前年比マイナスと低調、亜鉛華生産も2年連続の減となった。

亜鉛関連製品生産統計

		11 月	12 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	842,891	899,458
	前年同月比(%)	101.7	107.5
黄銅製品	数量(t)	28,933	27,322
	前年同月比(%)	107.3	105.2
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,575	1,646
	前年同月比(%)	97.5	102.7
亜鉛華	数量(t)	4,889	4,481
	前年同月比(%)	83.9	100.8

2016 年(平成 28 年)暦年生産計:亜鉛めっき鋼板 10,341,551t(前年比 2.6%減)、黄銅製品 331,847t(同 3.4%増)、亜鉛ダイカスト 18,763t(同 7.8%減)、亜鉛華 56,729t(同 4.2%減)。

(出所:経済産業省生産動態統計調査)